

関市議会 文教経済委員会 行政視察報告書

- 1 視察日程 令和元年11月5日(火)～11月6日(水) (2日間)
- 2 視察事項 愛知県瀬戸市 ○遠隔教育システムの導入と活用について
長野県東御市 ○小中一貫(型)教育の取組について
- 3 参加者 委員長 幅 永 典
副委員長 渡 辺 英 人
委員 長 尾 一 郎
委員 武 藤 記 子
委員 田 中 巧
委員 波多野 源 司
委員 栗 山 守
委員 石 原 教 雅
随 行 伊 藤 敦 子 (議会事務局)

視察No.1 遠隔教育システムの導入と活用について

訪問日時 令和元年11月5日(火) 10時00分～11時30分

| | | |
|-----|------|------------|
| 訪問先 | 所在地 | 瀬戸市追分町64-1 |
| | 名称 | 瀬戸市役所 |
| | 担当部署 | 教育政策課 |

説明内容(概要)

瀬戸市では、文部科学省の委託を受け、遠隔教育システム導入実証研究事業に取り組んでいる。ICTを活用した遠隔教育については、多様性のある学習環境や専門性の高い事業を実現しながら、質の高い学習の実現に資することが期待されている。

瀬戸市では、ALTを活用した外国語指導や、特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細かな指導を行うために、遠隔教育システムを活用し、児童生徒の学びの質の向上を図っている。その取組の概要は以下のとおりである。

1. 外国にルーツを持つ児童の日本語指導(個々の児童生徒に応じた遠隔教育)について

【現状と課題】

日本語指導が必要な児童生徒の在籍校13校に対して、日本語教室が設置されている学校は5校であり、8校の児童生徒は十分な日本語教育を受けることができていない。

【取組の内容】

既に日本語教室が設置されている学校と未設置校を遠隔教育システムで接続し、日本語指導の時間をより多く確保する。

【授業回数】

児童の日本語レベルに合わせて週1回から月1回の接続をする。

【取組の効果・検証】

- 日本語教室が設置されている学校と同じレベルの指導が受けられるようになり、有効である。
- 同じ境遇の児童と接続することにより、自己肯定感や仲間意識が向上し、積極的に授業に取り組むことができる。
- 遠隔授業をすることで相手に「伝える」機会が増えるため、日本語を学習する中で非常に大きな効果となる。
- 個人のレベルを合わせた形での授業展開をしているため、興味も湧き、学びの拡がりを感じられる。
- 一方通行的な授業展開であったのが、児童の意見を引き出すことができるような授業展開を教員側も考えるようになった。画面の向こう側の児童生徒のこともしっかり把握しながら授業を行うので、教員の意識が変わった。
- 遠隔システム活用して子どもたちの興味が湧くような授業展開をしているため、普

段遅刻の多い児童がシステムの授業を楽しみにして登校するなど、生活の上でも一定の成果が表れている。

2. A L Tを活用した外国語指導(専門性をはぐくむ教育における遠隔教育)について

【現状と課題】

市内28校の小中学校に対しA L Tは8名配置されており、A L Tによる授業は1カ月に1週間程度しか受けることができず、1回の授業がイベント的になってしまう場合もあり、継続した授業を受けることができていない。

【取組の内容】

遠隔教育システムの活用により、同じA L Tが指導している学校同士を接続し、A L Tによる授業回数を増加させる。

【授業回数】

1クラス当たり、5回以上実施する。

【取組の効果・検証】

- ・遠隔教育システムにより、配信校と受信校の両校ともに外国語に対する意欲・興味・関心の向上が見られ、一定の効果があった。(アンケート結果より)
- ・授業研究を重ね、意欲・興味・関心の観点だけではなく、伸ばしたい観点到に合った接続により、システムをツールとして活用していくことが必要である。

3. 遠隔授業を行うためのI C T環境について

- ・準備に手間がかからないことが大きなポイントである。準備に手間がかかると授業が単発になりがちである。
- ・音声の遅延がなく授業を実施できることが必要である。時差があると聞きにくい。
- ・パソコンの画面だけではなく、その時間に書いたプリントも共有しながら見ることができる環境づくりが大事である。
- ・いろいろな場所からの発言があることから、それらをきちんと拾い、常に子どもたちを中心とした授業展開ができるよう複数のマイクの接続が必要である。
- ・画面のレイアウトを変更できる機器が必要である。資料を見る、相手校の発表を聞くなど、目的に応じて何を表示するかが大事である。目的に応じて切り替えることで、小学生でも集中できるような授業を行うことが大事である。

4. 今後の方向性について

最終的には、遠隔システムを使いながら、どの先生もI C T機器を使いこなし、同じレベルの授業ができることを目指している。

今後、さらに日本語教室を遠隔教育で実施する校数を増やし、中学校でも実施していく方針である。また、今後日本語教室を設置する予定の学校が、独自で教室を運営できるよう、既存の日本語教室と接続しながら研修を実施し、児童生徒の状況に応じた教育を推進できるようにしていく。

主な質疑応答

- 質問 何の授業のときに日本語指導の遠隔授業をやっているのか。また、接続先の生徒をどの教師が担当しているのか。
- 回答 受信校側では、教務主任、教頭や学校サポーターに授業に入らせていただいている。日本語教室のある学校では、日本語の教員が一日中どこかのクラスの子を取り出して授業をやっている。取り出した子がやっている授業を配信しているので、配信校側としては普段の取り出しの授業を見せいている。受信校側では、国語の授業などをうまく合わせてその時間に取り出しをして、別の教室で行っている。
- 質問 外国籍の中学生が高校に進学できない現状があるが、中学生を対象に高校受験に向けた遠隔教育もされているか。
- 回答 今年度から中学校とも接続して日本語教育を行っている。外国籍生徒の高校入試は大きな課題であり、普通のクラスに入っていくことができない場合、こうした取り出しの授業で基礎から勉強し直すなど、自分のレベルを確認することも含めて日本語教室で勉強している。公立高校入試の過去問なども一緒に勉強したり説明を受けたりしている。通常の授業では、外国籍の生徒だけ見ているわけにいかないが、遠隔授業であれば一問一問詳しく説明することができるため、とても有効である。
- 質問 このシステムの構築に係る経費は。
- 回答 1校当たり約150万円で、総事業として950万円ほどである。文科省から500万円の負担金をいただきながら機器を導入している。
- 質問 機器の選定方法は。また、財団の補助金の経緯は。
- 回答 機器はプロポーザルで決定している。また、今回文科省の実験で導入した後、民間の財団から声をかけていただいて1校に同じシステムを入れている。
- 質問 システム未整備校への導入について、今後の方向性は。
- 回答 既に整備した5校については、令和2年4月に開校する小中一貫校の対象校であるため、この5校に入れたシステムを他校へ移す予定である。ほぼ全校にシステムは導入できると思っている。
- 質問 A L Tや教員は、遠隔教育をどう評価しているか。
- 回答 一番好評であったことは、機器を簡単に準備することができるため、普段の授業と遜色ないようにできたこと。その他、特に受信校側の生徒は、校内に外国籍の子どもが多くいない環境にいるため、配信校側と繋ぐことで、とても授業を楽しめるようになり、登校意欲の向上などがみられるようになったと聞いている。
- 質問 入院や不登校など学校に来られない子に対し、遠隔教育システムを活用する

- ことも重要ではないかと思うが、どう考えてみえるか。
- 回答 適応指導教室と各学校を繋いで、不登校の子たちも先生の授業を受けることができるシステムを構築したいと考えているが、各学校は回線が繋がっているが、違う場所にある適応指導教室に回線を繋げるのが現状では難しい。ただし、やはりそのような子たちを救いたいと考えており、将来的には遠隔システムを活用できればと考えている。
- 質問 文科省の遠隔教育システム導入実証研究事業に応募するに当たり、最も大きな目的は何であったか。
- 回答 愛知県は全国的にみるとICTの導入が進んでいないため、市としては早くICTを導入したいと考えていた。また、市の喫緊の課題としては、日本語教育とALTの授業に関して各学校でばらつきがあり、それを平準化する目的でICTを導入した。この両方の目的で応募した。
- 質問 ALTによる授業回数の増を目的に遠隔授業を取り入れられたが、英語の授業については英会話を優先させていくのか、または受験対策の英語を進めていくのか。何らかの教育方針があって、英語の遠隔教育に取り組まれたのか。
- 回答 キャリア教育、国際教育、地域学習、異学年の交流の4つが瀬戸市の特色ある教育として示されている。その中の国際教育の部分で、来年度より5年生から英語が教科化になるが、小学校1年生から外国の文化に触れるように小中一貫教育の中でも取り組んでいくことを考えている。9年間での達成目標の例として、小中一貫教育の中で中学校3年生が終わるときには、英検3級程度の力が備わるように国際教育、外国語教育を行うという方針がある。
- 質問 遠隔教育による日本語指導の頻度は。
- 回答 小学校では、3校の配信校が3校の受信校に対して3パターンで実施している。時間割が合わない場合があるため、今年度は小学校では月に1～2回で取り組んでいる。中学校では1校の配信校が1校の受信校へ実施しており、週に1回程度で配信しています。
- 質問 遠隔教育となると、画面の向こう側の生徒の評価が難しいのではないか。
- 回答 評価については難しい。ただ、画面が両方で共有され、接続先の子どもが書いている手元のプリントも映るようになっているので、配信校側の担任もその場ですぐに確認ができる。そのような意味では普通の教室とあまり変わらない。本市で導入している機器は、パソコンの画面も、子どもの手元も、接続先の様子も映せるため、システム機器の選定がとても重要ではないかと考える。
- 質問 遠隔システムによる教育について、保護者の声は。
- 回答 授業以外に、外国籍の保護者に対し、遠隔システムを活用して進路説明会を実施した。外国籍の方は車を持たない方があり、遠くまでは進路説明会に行けない方も、自分の学校に行けば話が聞けるということで参加していただき、

よく理解できたと大変好評であった。

質問 日本語指導が必要な児童生徒約300人全員が、このシステムを使って勉強しているのか。

回答 遠隔教育に入っていない児童生徒は、必ず日本語教室に入っているか、もしくは巡回の日本語相談員が対応している。全員に個別の指導計画が作られている。

質問 約1万人の全児童生徒の中には、全く遠隔システムを利用する機会がない子もいるのではないか。クラス全員が接続先のクラス全員とのやり取りするような活用はされているか。

回答 各学校同士で接続していることもある。来年度、小中一貫校になる7校の間で、統合前に画面越しで交流をしたと学校から聞いている。

調査結果のまとめ

- ・遠隔システム機器の準備に時間がかからない点や、接続先の子どもの手元のプリントも映しながら先生が生徒の様子を随時確認できる点が特に優れている。本市でも有効に活用できるのではないかと思った。
- ・本市では、不登校児童生徒や、病気等で登校できない子のために遠隔システムを活用することもできるのではないか。しっかりと活用の方向性を見据えた上で、導入すべきではないかと思った。
- ・日本語教育については、現在本市にはどの学校に何名の外国籍の子がいるかということや、外国人短期滞在者の子どもの語学教育はどうなっているかなど、本市における必要性を考えてから取り組まなければならないと思った。
- ・ALTによる英語教育の授業回数を増やすことにより、世界で活躍できる子どもを育てることも将来に繋がっていくのではないか。遠隔教育システムは、ALTの授業を他校にも同時に行うことができることから、導入経費など課題はあるが、今後の必要性は高いと思った。
- ・瀬戸市では、日本語教育とALTの授業に遠隔システムを活用されており、活用方法はそれぞれの地域の特性に応じて取り組まれており良いと感じるが、本市で導入する場合は、大規模校と小規模校を繋いだり、同じ地域にある小学校同士または小学校と中学校を繋ぐことで、1か所に集まらなくてもお互いに交流できるような活用方法を考えていくべきではないか。子どもたちの教育レベルを上げ、人との関わり方を強くしていくために、この遠隔教育は、様々な利用の価値があるのではないかと思った。

- ・外国籍中学生の高校入試対策としても遠隔教育システムが活用されており、本市でも取り組んでいけば良いと思った。ただし、遠隔教育システムによる授業を導入することで、ALTの雇用が減ることに繋がると問題である。ネイティブの先生との直接のやり取りができることも、大事なことであると考えている。
- ・明確な目的をもって遠隔システムを導入しなければ、活用方法や効果は限定的になってしまうことが考えられる。
- ・本市では、ICT教育として全小中学校の全クラスに電子黒板を配置したが、まだタブレット端末やデジタル教科書については十分とは言えない。遠隔システム導入より、まずはタブレット端末とデジタル教科書を充実させることを優先すべきではないか。ただし、外国人の日本語教室については、今後、外国籍の児童生徒が増え続けた場合、指導員の確保など様々な課題が生じることから、その際は遠隔システムを導入することは良いのではないか。また、ALTについては、全小中学校28校と高校1校の29校に対し7名在籍しているが、カリキュラムの統一など課題があり、現時点ですぐに導入することは難しいが、今後、検討していくべきではないかと思った。

視察No.2 小中一貫(型)教育の取組について

訪問日時 令和元年11月6日(水) 10時00分～11時45分

訪問先 所在 東御市県281-2
名称 東御市役所
担当部署 教育課

説明内容(概要)

東御市は、平成16年4月1日に東部町と北御牧村が合併して誕生した人口約3万人、面積約112km²の都市である。

市内には2校の中学校があり、1小1中の北御牧中学校区では、平成22年度から小中学校の連携に力を入れ、平成25年度から「小中一貫教育」に取り組んでいる。また、4小1中の東部中学校区では、平成26年度から「小中一貫型教育」を推進している。東御市における小中一貫(型)教育の取組概要は、以下のとおりである。

1. 先行して取り組み始めた北御牧中学校区(1小1中)の小中一貫教育について

東御市では平成22年度当時、中一ギャップ等による不登校児童生徒の増加や、学力の停滞等の課題を抱えており、これらを解消するために小中一貫教育が効果的だと考え、まず「小中学校の連携」に力を入れることから始めた。連携を具体的にするために洗い出した児童生徒の傾向としては、小学校では保育園からの固定化した人間関係の中で柔軟な人間関係の構築が苦手、算数の学力が弱い。中学校では学校への不適応を起こす生徒がいる、急激な授業形態の変化や学習内容の多さに抵抗感を示す、数学の学力が弱いなどが挙げられた。洗い出した傾向から、小中一貫した学習指針による学力向上、豊かな人間性を地域と共に育む活動、教員連携による授業力・指導力アップなどの手立てを生み出した。具体的には、家庭学習の手引書作成、小中合同あいさつ運動、中学校教員の小学校での授業、小中学生の交流を行い、地域の方々には学習支援に入っていた。

【平成22～24年度の主な成果】

- ・ 中学卒業時の望ましい姿を小学校教職員も思い描き、基礎・基本をしっかり養いたいという思いが強まった。
- ・ 交流学习や異学年交流活動などで、上級学年の子の自己肯定感が高められ、下級学年の子に教えようと学びが深まった。
- ・ 中学校の不登校生徒が激減した(平成22年度 7人・5%→平成24年度 1人・0.7%)
- ・ CRT検査結果などから数学の学力向上が窺われた。

これらの成果をもとに連携をさらに進め、平成25年度から「小中一貫教育」に取り組み、9年間を4年・3年・2年のまとまりに区分するのが良いと考えた。1～4年では学級担任による指導を中心に基礎基本の定着を図り、5年生以上は教科担任制を積極的に導入しながら、小中学校間の接続を滑らかにするために5年から中学1年を一つのまとまりとして活用力を育成し、中学2、3年のまとまりでは、発展、応用力

を育成することを目指した。「小中一貫教育推進委員会」が中心となって動き始めたが、当初は教職員の負担感が大きく、教職員の賛同は必ずしも得られていたとは言えなかった。

平成28年度の当時の校長から、「一貫教育を始めるときに先生方の抵抗感が大きく、1年目、2年目は大変だった。ところが2年目の終り頃から目に見える成果出てきて、先生たちがこれは良い、と思うようになってから目の色が変わった」との言葉があった。この言葉から、ようやく一貫教育が軌道に乗ってきたことが感じられた。

【具体的な取組】

- ・ 9年間の指導計画・学習の手引きの見直し（全ての教科において、小学校の学習が中学校のどこに繋がっているかを明確にし、毎年見直しを行う。）
- ・ 算数・数学少人数学習（小中一貫教育推進講師として北御牧中学校に市費加配の数学の講師を配置し、小学校5、6年生の算数を担当するとともにコース別の少人数学習で学力向上を図り、中学校でも1年生の少人数学習を担当する。）
- ・ 小学校5、6年生教科担任制（一部教科）
- ・ 期末テストの実施（小学校）
- ・ 家庭学習の充実（毎週のウィークエンドドリル）
- ・ 学力検査の分析・情報交換（小学校5、6年・中学校1年）
- ・ 小中学校乗り入れ授業（音楽他）
- ・ 保・小・中 相互授業参観（保育園へは希望者のみ。全職員が各学校の授業を参観し、各自の授業改善に活かす。）
- ・ 保・小・中 音楽交流会（平成30年度から実施し、好評を得た。）

【まとめ】

これらの取組を通して、児童生徒や保護者から肯定的な声が聞こえてくる。小中一貫教育が、中一ギャップや不適応・不登校の解消に役立っていることは、教職員、児童生徒、保護者とも体感できている。小中一貫教育をスタートするに当たっては、外部からの働き掛けが必要になる。取組が軌道に乗り、児童生徒の姿で成果が確かめられるようになると、教職員の意識が変わる。小中一貫教育は、教職員が主体的に取り組むことでしか進めていくことができない。よりよい一貫教育の姿を継続的に求めていくことが必要である。

2. 東部中学校区（4小1中）の小中一貫型教育について

4つの小学校から入学する東部中学校区では、平成28年度から小中一貫型教育に取り組んでいる。1小1中の北御牧中学校区の一貫教育とは、連携の取り方で違いが出るが、小学校の学びをもとに中学校で学びを重ねていけるようにする点では、どちらも同じである。小中一貫型教育を推進する取組は、次の3つの項目にまとめることができる。

① 9年間を見通した系統的、継続的な学習指導

小中接続期の抵抗を小さくするとともに、中学校の学習がスムーズに連続できるように配慮する。また、算数・数学、道徳、英語の学習計画、学習規律、家庭教育の手引きなどの内容を共通理解し、足並みを揃える。

② 教職員の意識づくりと指導力の向上

「小中一貫型教育推進委員会」を通して、委員である学校職員、PTA、地域の教育関係者などから意見をいただき、小中一貫型の狙いを共通理解しながら同じ方向を目指して取り組めるようにする。また、教師の指導力の向上が重要な要件となるため、授業改善に向けた研究会や、小中相互の授業参観をはじめとした学力向上の取組を行っている。これらの取組は、学校職員会や委員会が中核となって活動しており、小学校4校と中学校の意識を揃えていくということは重要であり、また大変でもある。

③ 小中学生による合同活動

小中学校の合同活動は、子どもたちに小中の意識の繋がりをつくる大切な活動であるといえる。学校間の距離が離れているため日常的な交流は難しいが、年2回のあいさつ運動、6年生の中学校体験や説明会は大切な行事である。授業時間の確保が叫ばれる現在、こうした活動の時間の確保は大変であるが、この活動を今後どう充実させていくかが大きな課題である。

小中一貫に関わる活動は、東御市学校職員会の各種委員会が中心となり行われている。現在活動している10委員会のうち、小中一貫型に関わる各種委員会の主なものは次のとおりである。

- 学力向上委員会（主に授業改善と、教職員の資質向上、学力向上に関わる委員会）
- 児童生徒活動委員会（小中学生による合同活動の推進に関する委員会）
- 人権同和教育委員会（東御市の教育の中核に置かれており、委員会で学習計画が共有され、小学校と中学校で同じ学習内容を押さえられるようにする。）
- 道徳教育委員会（教科化に合わせて、小中学校が足並みを揃えて進められるように、授業展開や評価など実例を上げながら各校の情報を流す。）

東部中学校区では、小中一貫型教育に当たり4小学校の連携強化、「学力の定着」と「授業力の向上」を目指し、小中一貫型教育推進講師として中学校の数学学力向上講師1名、を配置している。

また、小学校に小・小連携推進講師2名を配置し、大きな成果を上げている。この2名の講師は、学力定着と教師の授業力向上を目指して、当初は授業に入り学級担任の指導についてアドバイスや支援することを中心に行っていた。2年目からは、さらに各学年で使えるドリルを作成し、全ての学校で現在活用されている。また、今年度から教材研究会をスタートし、授業改善の他、同僚性を高めることにも繋がっている。また、講師による中学校の授業参観も行い、小学校で関わった子どもたちの中学校での様子を見ながら、新たな提案をしている。

小中一貫型教育を推進するには、子どもたちに関わる教職員の意識をどう醸成するかがポイントであると日々感じている。その意味ではまだまだこれからであるが、今後も小学校と中学校が繋がりながら、子どもたちの健やかな成長に向けて取り組んでいく。

主な質疑応答

- 質問 施設分離型の小中一貫教育を選択した理由は。
- 回答 北御牧小中学校については、中学校校舎は比較的新しく、小学校校舎は古い。できれば施設一体型にしたい気持ちもあるが、中学校にそのまま小学生を受け入れるには、施設の大改造等が必要になる。それは1校を建設するくらいの経費が必要ということであきらめた面もある。また、義務教育学校や施設一体型の小中一貫教育を実施している学校では、広い職員室では一体感があまりない、小中学校で異なるチャイムの問題、特別教室の共有の問題などを聞いている。将来的にもっと北御牧小中学校の規模が小さくなれば、考えなければならない選択肢の一つではあると思う。現時点では、校舎が離れていることで、中学入学時の新鮮味が失われず、中学校に行くという意識が子どもたちにあるという良さがある。中学校へ抵抗なく行けるようにすることが大事であると考えて、先人がこういう選択肢をしてきたと思う。また、教育の拠点がいくつかあることは、地域にとってはありがたいという面もあるかと思う。一つの理由ではなく、複合的な、やむを得ない事情も含めて、現在の取組を行っている。
- 質問 一貫教育を選択したのは、過疎化が進んだためか。または教育の面を重視したためか、どちらか。
- 回答 北御牧小中学校は過疎化が進んでいるが、それは結果的にそうであって、教育効果のほうを第一に考えて、一貫教育を進めてきた。
- 質問 北御牧中学校で、不登校生徒が7名から1名に激減した要因は。
- 回答 小学校のときに教わった先生が中学で教えてくれるのは安心だと子どもたちが言っている、と保護者の方々から聞いており、数学に対する気持ちの上での抵抗感がないというのが一つの要因である。また、こころの教室相談員を市費で配置しており、北御牧中学校は特に生徒数が少ないので、個々のニーズに応じたきめ細かな支援ができています。
- 質問 一つの中学校区に複数の小学校がある一貫型教育を行った場合でも、不登校の数は減っているのか。
- 回答 旧東部町の4校の小学校から1つの中学校へ来るということで、できるだけハードルを低くしようと一貫型教育に取り組んでいるが、中学校に入学したときに違う学校の生徒たちと一緒にすることに少し抵抗があり、不登校の問題については、東部中学校は北御牧中学校よりも難しさがある。大規模の東部中学校区では、不登校傾向の生徒は申し出あれば北御牧中学校区へ学区外通学することもしている。大規模校であっても、どのように子どもに寄り添う力をつけ、特に学力の低い子どもたちをどうレベルアップし活躍できるような授業を構成していくか、というのが大事な部分になると考えている。このような観点で小中一貫の取組を行っている。形だけができたら良いのでは

なく、あくまでも学校現場を活性化し、そして教師力、指導力を高めながら、なおかつ子どもに寄り添える教師像を求めてほしいと思いながら運営しているところが実態である。

質問 算数・数学の学力が向上した要因は何か。
回答 北御牧中学校の一貫教育では、市で雇った小中一貫型教育推進講師が小学校でも中学校でも教えており、生徒にとって、同じ先生が自分たちの教育環境の中にいてくださることで非常に話がしやすい。また、その先生は子どもの特性も知っているため、中学校へ行ったときもその生徒が分かりやすいような教材を用意することが可能となる。毎日、小中一貫の算数・数学を教えている教師は、1、2時間目は北御牧小学校で授業を行い、他の2人の担任とよく打ち合わせをしながら教材研究をじっくり行った後に、中学校へ行っている。また、中学校の授業改善がうまくいかない理由の一つは、教科の壁があり、教科会という得意な教師だけで取り組んでおり、理解しにくい生徒の気持ちになりにくい面がある。少なくとも小学校での配慮が中学校にどのくらい入るかが大きいと考え、今年から中学校の全教員が小学校の授業を見るような機会をつくり、チームで教材研究ができたことが大きいと思っている。算数・数学は点数が非常に開く教科で、つまりいてしまった子どもたちは、なかなか気持ちが高まらない。子どもたちの学習意欲に繋げるには、算数・数学は大事だという意味合いも含めての取組である。

質問 教員が、小中一貫教育の取組に対して疑問を持つことも考えられるか。
回答 それなりにあると思う。教師が自分の指導力に対して自らに問う姿勢を育てなければならぬ。様々な機会を利用して研修の機会も用意している。教職員組織として10の委員会があり、各学校の代表者が集まってくる。来年は算数・数学を委員会にして、各学校の代表を入れることを考えている。校長には、ぜひ校長の思いを受け止めるミドルリーダーを育ててほしいとお願いしている。算数・数学の教科の専門性も求められるが、そういう人たちを積極的に入れてもらい、その教師たちから他の教師へ発信してもらい、それによって他の教科にも影響力を及ぼしていくことを狙っている。そのことが組織の基本になっていると思っている。

質問 10の委員会を来年一つ増やしたいとのことであるが、委員会の開催状況は。また、教員の負担となっていないか。
回答 委員会は小中一貫型に関わっては10の委員会があり、算数・数学については来年立ち上げていくが、毎年委員会の見直しもしており、負担増にならないように10委員会で考えている。委員会は、午後3時半からの1時間程度で年4回程度開催しているが、できるだけ負担にならないように効率を上げて行っている。

質問 小中一貫教育は全国的に見ても効果があるが、現状をどう受け止めているか。
回答 教育委員会も一緒になって、一つの教育的な考え方や学校運営の流れを言葉

に変えたものが、「一貫教育」や「一貫型教育」であると思う。ほかの言葉に置き換えても、子どもたちが育ってくれば有難い。小中一貫（型）教育を充実させながら、関係人口や地方創生の問題もあり、東御の教育は楽しいという、東御の売りの部分に繋がればということを考えている。ただし、まだ課題はあり、不登校の問題も、北御牧中学校では良いが、東部中学校はまだ難しい。これが来年の大きな構想になると思う。一貫教育の導入には教職員の負担感もあるが、やってみるといいものだな、と感じたときに、教職員のエネルギーも湧いてモチベーションも上がってくるということがあり、それを軌道に乗せるまでは相当外部のエネルギーなどが必要である。

質問 2年目の終り頃から、教師からこれはいいんじゃないか、という声が増えてきたとのことであるが、今はほぼ100%の方がそう思っているのか。

回答 小中一貫教育にしっかり取り組んでいくと、中学校での学習規律などの指導が楽になる。教師が良さを実感し、これは人のためではなく自分のためでもあり、自分のためになることが生徒のためになるということが体感できると回っていく。北御牧小中学校では毎年3分の1くらいの教員の異動があるが、新たに赴任した教員が、抵抗感を示すことなく流れに乗るまでが大変ですが、乗れば自分で回っていくと思う。

調査結果のまとめ

- ・施設の形態を変えなくても、小中一貫教育に取り組むことができるということを経験により理解できた。改めて、小中一貫という形態をどうするかよりも、中学校区の中での児童と生徒の交流、教師の交流、教師自身の資質向上のための研修などを増やす必要があるのではないかと思った。これらの取組により、一貫教育のどのような形態をとっても、それなりの成果が出せるのではないかと。突き詰めると、最終的には教師の力が重要であり、子どもたちのことを考えて一生懸命指導する教師をいかに増やしていくかが教育の基本ではないか。従来のやり方ではなくて、小中学校で同じ教師が指導することなどで、教師が互いに切磋琢磨できる環境もできるのではないかと。本市の場合、地域によって全く状況が違うため、その地域の子どもたちをすこやかに成長させていくために、どのような形態をとるのが一番良いのか十分吟味し、保護者や教師の了承を得ながら取り組む必要があると思った。
- ・小中一貫教育は、しっかりとした理念をもったうえで導入しなければならないものであり、過疎化に伴う学校の統廃合の方便として小中一貫教育の形態だけ整えることは良くないという話があった。小中一貫教育を導入する場合は、しっかりとした理念を明確に示しながら、関係者に説明し、理解を得る必要がある。
- ・小中一貫教育が目的ではなく、手段であるという認識をもって取り組まなければ、良い結果は出ないことが理解できた。

- ・ 1小1中の一貫教育を導入した結果、不登校生徒が激減したとのことであるが、小学校のときの人間関係が中学校でも続くと、小学校のときの不登校が中学校入学後も継続してしまう可能性も考えられるため、今後研究が必要であると思った。
- ・ 小中一貫教育を導入した目的は、義務教育9年間の継続的な指導計画により、小中接続期の抵抗を小さくすることで中一ギャップによる不登校をなくし、学力向上と豊かな人間性を地域と共に育てていくことであると理解できた。東御市では、不登校の解消や学力向上についても一定の成果が出ているとのことであり、本市においても導入に向けて今後考えていくべきであると思った。
- ・ 小中一貫教育を導入すると、委員会活動などの教員の負担がとて大きくならないかと感じた。
- ・ 本市では、今までも小中合同のあいさつ運動、教員相互の授業参観や全小中学校でのコミュニティスクールを実施するなど、少しずつ小中連携に取り組まれており、教育長の議会答弁としても、小中一貫教育は教育効果の点では魅力があるとの発言がある。東御市と本市とでは面積や学校数などの状況が異なるため、そのまま取り入れることは難しいと思われるが、これから議論していく必要があると思った。